



コミュニティバス の運行 一日も早く

グリーンスローモビリティ 実証運行はじまる



実証運行は10月2日から11月末まで。どなたでも乗車できます。運賃は実証運行中は無料とされています。時刻表・ルートは市ホームページでご確認ください。

小型の電動カート（グリーンスローモビリティ）を利用し、路線と時刻を定めた公共交通の導入実証運行が始まりました。地域は河辺1から3丁目で、坂を上がって河辺駅南口につながる2つのルートを走ります。

小型の車両で狭い道も走りやすい一方で、最高速度は20km、暑さ、寒さ対策、荷物置き場などの課題も見えています。1BOXタイプのワゴン車での運行も考えるべきではないかと思っています。

日 本共産党青梅市議団は、コミュニティバスなどの公共交通問題について、これまで繰り返し取り上げてきました。6月と9月の議会では、市がかたくなに拒んでいるコミュニティバスの導入について、費用の試算すらおこなわないことに道理はないことなどを追求しました。

この問題は、党派や立場の違いを超えて取り組むべき問題だと思います。コミバスの実現を願うみなさん、ぜひ一緒に声をあげましょう。

議 会では、他の会派の議員からも、市民の要望があることが紹介されるなど、全市的にコミバスの要望は強まっています。多くの自治体では、財政が大変でも市民の足を守るためにコミバスが運行されています。

市は河辺の一部地域で「グリーンスローモビリティ」の実証運行を始め、他の地域でも「新しい公共交通」の導入について、話し合いの準備ができたところから始めて行く旨が示されました。地域の要望や実情にあわせて、コミバスやワゴン車、デマンドタクシーの運行を早期に実現することが必要です。

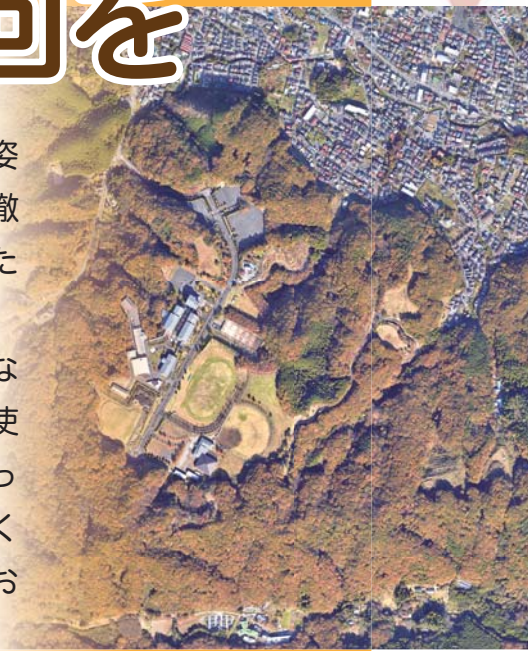
明星大学跡地購入は撤回を

浜中市長が強く主張してきた明星大学跡地の購入計画は事実上「とん挫」した状態です。昨年度中に購入の結論を出すとしていた方針は、多くの批判が上がるなかで「今年度以降」に先送りされ、6月議会では「改めて原点に立ち返り、多くの民意をお聞きしながら検討していきたい」との答弁がありました（久保議員への答弁）。

これは事実上、計画が白紙に戻ったとも受け取れますが、市長はあくまで購入の方

針は撤回していません。「購入ありき」の姿勢を正すために、9月議会で「ハッキリと撤回すべきでは」という立場で質問しましたが、市は明確に答弁しませんでした。

昨年までに提出された「活用案」は、不便な土地に総合体育館などの市民が日常的に使う公共施設を移転する案や、見通しがまったくない農業利用などでした。市長が高く評価しているスポーツ施設も老朽化しており、活用には様々な課題があります。



昨年度は23億円の黒字 青梅市の財政 113億円の基金 今、生かす時

青梅市は長年にわたって「きびしい財政状況」を理由に、様々な市民サービスを削ってきました。市の財政難は、地方に冷たい国の姿勢がおもな原因ですが、近年、市の財政状況は好転しています。

そのおもな理由は、①市のコロナ対策はほぼすべて国や都の補助金で賄われており、市の懐は痛まなかったこと、②大企業を中心に収益が回復し、国から市への交付が増えたこと、③競艇の売り上げが急上昇したことです。市のいわゆる黒字額は、この3年間の合計で約70億円となりました。

その結果、利用目的が決まっていない財政調整基金は74億円の、公共施設整備基金は39億円

になり、合計で113億円も積みあがっています。

私たちは、競艇について「自治体によるギャンブルの推奨」などの理由で反対しています。しかもこのような収入は今後も続くか不透明で、市の財政見通しを難しくするという弱点もあります。

それにしても、コロナ禍、物価高、少子・高齢化などの大変な状況の今、こうした基金をくらしに生かして市民を守るのは市の当然の責務です。

コミバスの運行や高齢者の居場所づくり、市民センターの老朽化対策やバリアフリー化など、急がなければならない仕事を、基金も使って進めるべきだと考えます。



広がる学校給食無償化 はやく 青梅市にも



青梅市では学校給食に使用する食材が高騰していることをうけ、保護者負担としている食材費（＝給食費）に市が予算を上乗せ（今年度は7.5%分）しています。このことにより、給食の質を落とすことなく、保護者負担が上がらないようにしており、これは評価できる施策です。

ところが、現在は東京23区のほとんどや全国の自治体が無償化に乗り出しています。日本共産党は、給食も義務教育の一環として、無償にするべきものと考えてきましたが、いよいよ青梅市で

も足を踏み出す時がきたのではないかと質問を通して求めました。

また就学援助の支給内容のうち、学校給食費の支給対象基準額の引き上げも求めました。6月議会の一般質問では他会派でも無償化を求める声上がり、市の態度が変わりました。これまでかたくなに拒んでいた国や都に無償化をもとめることや、市としても給食費の無償化を「考えていく」ことが表明されました。



マイナ保険証「押しつけ」に反対！

紙の保険証を来秋に廃止し、マイナンバーカードに一本化することに反対する陳情が2本出されました。

私たちは、そもそもマイナンバー制度に反対です。ましてや青梅市民も3割近くがカードを持っていない状況のもと、紙の保険証を廃止するなどもってのほかです。この立場から陳情の採択に賛成しましたが、反対が多数で陳情は不採択となりました。

ほかに介護保険の負担軽減、インボイス制度の導入再考を求める陳情が提出されましたが、いずれも採択されませんでした。

青梅市マイナンバーカード年代別所持率	年代	所持率
	10歳未満	60.3%
	10歳代	68.8%
	20歳代	67.3%
	30歳代	68.5%
	40歳代	71.2%
	50歳代	73.8%
	60歳代	79.9%
	70歳代	78.8%
	80歳代	70.6%
全年代	90歳以上	44.5%
	全年代	71.9%

※8月末現在

政府は来年10月以降は、マイナンバーカードの「保険証利用登録」を行っていない人は、有効期限1年の資格証明書をみずから申請する必要があるとしていました。

批判が広がる中、首相は8月に記者会見を行い、方針の見直しを示唆したものの、詳細はまだ不明です。

政府は「一人2万ポイント」などカードの普及に多額の税金を注ぎ込みましたが、青梅市では所持率が高い60歳代でも8割止まり、90歳代は半数以下。病院にかかることが多い子どもも所持率が低い状況です。トラブルが多く国民が不安に感じているマイナンバーカードの押しつけと、保険証廃止を強行すれば大混乱が予想されます。